内　閣　府

総務大臣　山本　早苗
（高市　早苗）
法務大臣　馬場みどり
（松島みどり）
厚生労働大臣　塩崎　恭久
農林水産大臣　西川　公也
経済産業大臣　小渕　優子
環境大臣　望月　義夫
防衛大臣　江渡　聡徳
復興大臣　竹下　亘
内閣府特命担当大臣　山口　俊一
同　有村　治子
同　石破　茂
中央防災会議委員に任命する（各通）

総務大臣　山本　早苗
（高市　早苗）
外務大臣　岸田　文雄
財務大臣　麻生　太郎
経済産業大臣　小渕　優子
国土交通大臣　太田　昭宏
防衛大臣　江渡　聡徳
国家公安委員会委員長　小川惠里子
（山谷えり子）
国際平和協力本部員に任命する（各通）（以上九月三日）

復　興　庁

（農林水産省大臣官房付）農林水産事務官　得田　啓史
（経済産業省大臣官房参事官（地域新産業創出担当））経済産業事務官　濵邉　哲也
復興事務官（統括官付参事官）の併任を解除する（各通）

峰久　幸義
願に依り復興庁顧問を免ずる

大平　宗　坂田　一郎
願に依り復興庁参与を免ずる（各通）（以上九月三日）

財　務　省

（大臣官房信用機構課機構業務室長）財務事務官　武田　一彦
大臣官房文書課企画調整室長を命ずる
兼ねて大臣官房文書課業務企画室長を命ずる

（大臣官房文書課課長補佐兼大臣官房文書課企画調整室長兼大臣官房文書課業務企画室長）
同　坂口　和家男
大臣官房文書課企画調整室長兼務を免ずる
大臣官房文書課業務企画室長兼務を免ずる（以上九月三日）

奥田　務　河合　正弘
日本銀行参与に任命する（各通）（九月四日）

文部科学省

梶田　隆章　川上　弘美　栗原　和枝
銭谷　眞美　中村　孝義　野本　明男
羽入佐和子　丸茂美恵子　森棟　公夫
山梨　俊夫
文化審議会委員（文化功労者選考分科会）に任命する（各通）（九月一日）

皇室事項

認証官任命式

九月四日午後六時五分、宮中において、復興副大臣長島忠美、内閣府副大臣赤澤亮正、同平将明、総務副大臣西銘恒三郎、同二之湯智、法務副大臣葉梨康弘、外務副大臣城内実、同中山泰秀、財務副大臣御法川信英、同宮下一郎、文部科学副大臣丹羽秀樹、同藤井基之、厚生労働副大臣永岡桂子、同山田香苗、農林水産副大臣阿部俊子、同小泉昭男、経済産業副大臣山際大志郎、経済産業副大臣兼内閣府副大臣高木陽介、国土交通副大臣北川一成、国土交通副大臣兼復興副大臣西村明宏、環境副大臣北村茂男、環境副大臣兼内閣府副大臣小里泰弘、防衛副大臣左藤章の認証官任命式が行われた。

御祝電

天皇陛下は、九月八日マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の独立記念日につき、同月五日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

法務省防災業務計画の修正要旨の公表について

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第36条第１項の規定に基づき、法務省防災業務計画を修正したので、同条第２項の規定に基づき、その要旨を次のとおり公表する。

平成26年９月９日　法務大臣　馬場みどり

法務省防災業務計画の修正要旨

一　修正の目的　東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成25年法律第87号）の施行等に伴い、所要の修正を行った。

二　修正年月日　平成26年８月26日

三　修正の要旨　東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の名称を、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に修正したこと等。

労　　働

最低賃金の改正決定に関する公示

滋賀労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、滋賀県最低賃金（昭和55年滋賀労働基準局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

平成26年９月９日

滋賀労働局長　野田　律

第４号中「１時間730円」を「１時間746円」に改める。

国家試験

平成26年度技術士第一次試験の試験会場

技術士法施行規則（昭和59年総理府令第５号）第１条の規定に基づき、平成26年10月13日に実施する平成26年度技術士第一次試験の試験会場について、次のとおり公告する。

平成26年９月９日

文部科学大臣　下村　博文

試験地	試験会場
北海道	北海道大学高等教育推進機構　札幌市北区北17条西８丁目
宮城県	サンフェスタ　仙台市若林区卸町２丁目15番地の２
東京都	東京大学駒場Ｉキャンパス　目黒区駒場３丁目８番１号
	東京外国語大学府中キャンパス　府中市朝日町３丁目11番１号
	フォーラムエイト　渋谷区道玄坂２丁目10番７号
神奈川県	慶應義塾大学日吉キャンパス　横浜市港北区日吉４丁目１番１号
新潟県	日本歯科大学新潟生命歯学部　新潟市中央区浜浦町１丁目８番地
石川県	金沢工業大学扇が丘キャンパス　野々市市扇が丘７番１号
愛知県	名古屋工業大学　名古屋市昭和区御器所町
大阪府	近畿大学東大阪キャンパス　東大阪市小若江３丁目４番１号
広島県	広島工業大学専門学校　広島市西区福島町２丁目１番１号
香川県	香川大学幸町キャンパス　高松市幸町１番１号
福岡県	福岡工業大学　福岡市東区和白東３丁目30番１号
沖縄県	沖縄大学　那覇市字国場555番地

公　　告

諸　事　項

有権者申出方

元当局所属公証人西潟英策の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出てください。

平成26年９月９日　岐阜地方法務局

国営ニセコ土地改良事業計画の公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第１項の規定に基づき、国営ニセコ土地改良事業（区画整理）につき土地改良事業計画を定めたので、同条第５項の規定により公告し、土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第６項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に農林水産大臣に異議申立てをすることができる。

また、同条第７項の規定による決定に不服がある者は、同条第10項の規定に基づき、国を被告として、当該決定があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に当該決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

平成26年９月９日

農林水産大臣　西川　公也